

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年6月14日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高	(千円)	5,687,051	5,711,258	11,945,030
経常利益	(千円)	450,776	384,006	880,814
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	276,685	226,780	526,990
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	438,988	166,629	673,404
純資産額	(千円)	10,486,075	10,768,332	10,661,361
総資産額	(千円)	15,085,884	14,981,853	14,934,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.03	15.60	36.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.5	71.9	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	303,530	274,884	430,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	159,903	341,123	224,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	437,919	337,482	123,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,422,555	1,787,976	1,531,085

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.65	11.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり企業収益や雇用情勢は改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の下落や為替動向の不安定化、中国をはじめとするアジア新興国等の下振れ懸念など、先行きは不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,711,258千円(前年同期比0.4%増)、経常利益は384,006千円(前年同期比14.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は226,780千円(前年同期比18.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力製品の上下二連銃及びボルトアクションライフルは試射弾の入荷遅れが依然としてあるものの、米国市場の堅調さに加え回復基調にある北欧市場により販売数量は前年同期を上回りました。その結果、売上高は3,669,155千円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益(営業利益)は313,367千円(前年同期比8.0%増)となりました。

工作機械事業

主力の機械部門の販売数量は前年同期を下回ったものの、加工部門では受注が引き続き順調に推移いたしました。その結果、売上高は1,196,638千円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益(営業利益)は210,102千円(前年同期比24.5%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高5,937千円を含んでおります。

自動車関連事業

主力の純木製ステアリングハンドルはモデルチェンジに伴う数量減の影響が大きく、新製品のステアリングハンドル等でカバーすることができず前年同期を下回りました。その結果、売上高は849,230千円(前年同期比25.7%減)、セグメント利益(営業利益)は4,356千円(前年同期比27.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて256,891千円増加し、1,787,976千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は274,884千円(前年同期は303,530千円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益384,006千円、減価償却費206,065千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額240,695千円、たな卸資産の増加額133,775千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は341,123千円(前年同期は159,903千円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出350,082千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は337,482千円(前年同期は437,919千円の収入)となりました。

これは、主に短期借入れによる収入400,000千円、配当金の支払額59,176千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,327千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	789	5.3
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A	763	5.1
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	672	4.5
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
計		7,586	50.5

- (注) 1. 第1順位のMLPFC CUSTODY ACCOUNT(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
2. 第6順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,664,000	14,664	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 129,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,664	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	234,000		234,000	1.56
計		234,000		234,000	1.56

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,085	1,787,976
受取手形及び売掛金	1 2,339,938	1 2,157,641
たな卸資産	2 3,043,958	2 3,186,022
その他	401,434	356,985
貸倒引当金	344	342
流動資産合計	7,316,071	7,488,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,147,654	1,131,919
機械装置及び運搬具（純額）	998,129	938,586
土地	1,687,995	1,687,995
その他（純額）	155,475	252,127
有形固定資産合計	3,989,254	4,010,630
無形固定資産		
のれん	101,950	84,958
その他	92,301	88,656
無形固定資産合計	194,251	173,614
投資その他の資産		
投資有価証券	2,532,400	2,436,222
その他	934,624	898,374
貸倒引当金	32,271	25,271
投資その他の資産合計	3,434,754	3,309,325
固定資産合計	7,618,260	7,493,570
資産合計	14,934,332	14,981,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,369,504	1 1,242,106
短期借入金		400,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	181,753	154,081
賞与引当金	108,681	374,930
役員賞与引当金	38,550	19,785
その他	844,700	366,350
流動負債合計	2,943,190	2,957,253
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	197,771	153,682
退職給付に係る負債	580,232	588,731
その他	251,775	213,853
固定負債合計	1,329,780	1,256,267
負債合計	4,272,970	4,213,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,542	519,542
利益剰余金	8,830,431	8,998,034
自己株式	74,833	75,314
株主資本合計	10,138,267	10,305,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,709	313,720
為替換算調整勘定	186,384	149,223
その他の包括利益累計額合計	523,094	462,943
純資産合計	10,661,361	10,768,332
負債純資産合計	14,934,332	14,981,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	5,687,051	5,711,258
売上原価	4,689,079	4,673,613
売上総利益	997,971	1,037,645
販売費及び一般管理費	1 635,395	1 634,666
営業利益	362,576	402,979
営業外収益		
受取配当金	8,638	9,182
持分法による投資利益	26,559	
受取保険金	26,669	
その他	29,846	27,403
営業外収益合計	91,713	36,586
営業外費用		
支払利息	2,573	2,759
持分法による投資損失		50,500
その他	940	2,299
営業外費用合計	3,513	55,559
経常利益	450,776	384,006
税金等調整前四半期純利益	450,776	384,006
法人税等	174,090	157,226
四半期純利益	276,685	226,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,685	226,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	276,685	226,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,537	18,096
為替換算調整勘定	7,752	9,059
持分法適用会社に対する持分相当額	42,013	32,994
その他の包括利益合計	162,303	60,150
四半期包括利益	438,988	166,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,988	166,629

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,776	384,006
減価償却費	215,830	206,065
のれん償却額	16,991	16,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,014	7,002
受取利息及び受取配当金	9,104	9,272
受取保険金	26,669	
支払利息	2,573	2,759
持分法による投資損益(は益)	26,559	50,500
売上債権の増減額(は増加)	180,042	181,964
たな卸資産の増減額(は増加)	632,022	133,775
仕入債務の増減額(は減少)	144,166	125,804
賞与引当金の増減額(は減少)	249,793	266,248
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,486	18,764
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,195	8,498
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	89,082	44,088
その他	230,738	309,281
小計	88,031	469,045
法人税等の支払額	247,416	240,695
法人税等の還付額	31,917	46,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,530	274,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	394,004	350,082
無形固定資産の取得による支出	987	10,942
貸付金の回収による収入	95,232	7,000
関係会社貸付けによる支出	10,000	
利息及び配当金の受取額	35,460	14,772
定期預金の払戻による収入	47,895	
保険積立金の解約による収入	28,527	
その他	37,973	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,903	341,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	400,000
配当金の支払額	59,178	59,176
利息の支払額	2,744	2,859
その他	157	481
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,919	337,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,733	14,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,781	256,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,336	1,531,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,422,555	1 1,787,976

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年11月1日から平成30年10月31日までのものは30.7%、平成30年11月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	71,816千円	29,804千円
支払手形	69,748 "	65,350 "

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
商品及び製品	407,713千円	430,406千円
仕掛品	969,375 "	1,098,825 "
原材料及び貯蔵品	1,666,868 "	1,656,790 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
役員報酬	80,070千円	76,560千円
給料手当	154,843 "	153,472 "
賞与引当金繰入額	49,011 "	52,541 "
役員賞与引当金繰入額	16,513 "	21,585 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,559 "	20,988 "
退職給付費用	18,957 "	17,340 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金	1,422,555 千円	1,787,976 千円
現金及び現金同等物	1,422,555 千円	1,787,976 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	59,178	4.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	59,176	4.00	平成27年4月30日	平成27年7月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	59,176	4.00	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	59,170	4.00	平成28年4月30日	平成28年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,324,504	1,216,673	1,142,592	5,683,770	3,281	5,687,051		5,687,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,758		5,758		5,758	5,758	
計	3,324,504	1,222,432	1,142,592	5,689,528	3,281	5,692,809	5,758	5,687,051
セグメント利益	290,078	168,768	5,973	464,820	682	465,503	102,926	362,576

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 102,926千円には、セグメント間取引消去2,295千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 105,222千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,669,155	1,190,700	849,230	5,709,086	2,172	5,711,258		5,711,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,937		5,937		5,937	5,937	
計	3,669,155	1,196,638	849,230	5,715,024	2,172	5,717,196	5,937	5,711,258
セグメント利益	313,367	210,102	4,356	527,826	615	528,442	125,462	402,979

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 125,462千円には、セグメント間取引消去2,455千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 127,917千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円03銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	276,685	226,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	276,685	226,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,537	14,536

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成27年11月 1 日から平成28年10月31日まで)中間配当については、平成28年 6 月 9 日開催の取締役会において、平成28年 4 月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,170千円
1 株当たりの金額	4 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年 7 月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月10日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。